

大垣市税条例施行規則の一部を改正する規則

大垣市税条例施行規則（昭和44年規則第18号）の一部を次のように改正する。

第15条第40号及び第40号の1を削り、同条第40号の2中「第33号様式の3」を「第33号様式」に改め、同号を同条第40号とする。

第3号様式の2を次のように改める。

第3号様式の2(第14条の2関係)

受付印  年 月 日 大垣市長 様	所 在 地			
	名 称			
	代 表 者 の 氏 名			
	この申請書について 応 答 する 係 氏 名			電話 番号
税額控除寄附金指定申請書				
1 寄 附 金 の 種 類	☐ 所得税法第78条第2項第2号 ☐ 所得税法第78条第2項第3号 ☐ 所得税法第78条第3項 ☐ 租税特別措置法第41条の18の2第2項			
2 指 定 を 受 け よ う と す る 期 間				
3 寄 附 金 の 名 称				
4 寄附金の募集の目的及び使途				
	目 的			
	使 途			
5 寄附金の募集目標額並びにその募集の区域及び対象				
	募 集 目 標 額			
	募 集 区 域			
	募 集 対 象			
6 寄附金の募集期間				
7 寄 附 金 の 募 集 に 要する経費				
8 岐阜県内にある 事務所の所在地 及び名称				
9 添 付 書 類				

- 備考 1 指定を受けようとする期間の欄は、指定を受けようとする年の1月1日から起算して5年以内の期間を記入すること。
- 2 寄附金の募集活動を行わない場合は、5欄から7欄までについては、記入の必要はない。また、4欄については「募集」を「受入」と読み替えて作成すること。

第4号様式(2)を次のように改める。
第4号様式(2)(第15条関係)

大垣市 納入済通知書

加入者名		口座記号番号		合計金額				円
収納機関番号		納付番号		確認番号		納付区分		
			納期限		通知書番号			

督促手数料					延滞金										円
					合計										円
納付者氏名	住所等非表示 払込書														
C V S 収 納 用															

領収日付印

□切り取らないでお出しください。

大垣市 納付書(原符)兼 払込金受領証

加入者名	
口座記号番号	
納付額	円
督促手数料	円
延滞金	円
合計金額	円
通知書番号	
納期限	
納付者氏名	
納付番号	
確認番号	納付区分

領収日付印

金融機関(郵便局)保管

□切り取らないでお出しください。

大垣市

加入者名	
口座記号番号	
納付額	円
督促手数料	円
延滞金	円
合計金額	円
通知書番号	
納期限	
納付者氏名	

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関・大垣市指定代理金融機関
※この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

納付者保管

第6号様式を次のように改める。

第6号様式(第15条関係)

相 続 人 代 表 者 指 定 ・ 変 更 届
(市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税種別割)

大垣市長 様

年 月 日

被相続人にかかる徴収金の賦課徴収(滞納処分を除く。)及び還付に関する書類を受領する代表者として、次のとおり指定(変更)しましたので、地方税法第9条の2第1項の規定により届け出ます。

内容	☐ 相続人代表者の指定		☐ 相続人代表者の変更	
被相続人	氏名	死亡時の住所	死亡年月日	
			年 月 日	
届 出 者				
相続人代表者	ふりがな 氏名(名称)	被相続人 との続柄	住所	相続分
	生年月日 年 月 日		電話番号	
代表者以外の相続人	氏名(名称)	被相続人 との続柄	住 所	相続分

法人の場合は、氏名欄に法人番号を併せて記載してください。

第7号様式(第15条関係)

年 月 日

電話 番 号 () —

[illegible]

第11号様式及び第12号様式を次のように改める。
第11号様式(第15条関係)

大垣市

納入済通知書

加入者名		口座記号番号		合計金額		円
収納機関番号		納付番号		確認番号		納付区分
		納期限		通知書番号		

督促手数料				延滞金																円	領収日付印
				合計																円	
納付者氏名 (全角英数字で記入)																					
CVS 収納用																					

大垣市
納付書(原符)兼
払込金受領証

加入者名	
口座記号番号	
納付額	円
督促手数料	円
延滞金	円
合計金額	円
通知書番号	
納期限	
納付者氏名	
納付番号	
確認番号	納付区分

領収日付印

金融機関(郵便局)保管

大垣市

督促状

加入者名	
口座記号番号	
納付額	円
督促手数料	円
延滞金	円
合計金額	円
通知書番号	
納期限	
納付者氏名	

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関・大垣市指定代理金融機関
※この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

納付者保管

年 月 日

岐阜県大垣市長

印

- 納付場所
(指定金融機関・収納代理金融機関)
- ご注意
 - 滞納処分
督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、滞納処分を受けることがあります。
 - 審査請求
納税者は、この督促状に不服がある場合は、この督促状を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に市長に対して書面をもって審査請求をすることができます。
 - 取消訴訟
 - この処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に市を被告として(訴訟において市を代表する者は市長となります。)提起することができます。
 - なお、処分の取消しの訴えは、前期の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することはできないこととされていますが、①審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。※上記記載の内容は、法律等の改正により変更となる場合があります。

収受印

徴 収 の 猶 予 申 請 書

大垣市長 様

地方税法第15条第 項第 号(第5号の場合、第 号類似)の規定により、下記のとおり徴収の猶予を申請します。

申請者	住 所 所在地	〒 電話番号 () 携帯電話 ()					申請年月日	年 月 日
	氏 名 称	※市役所整理欄					通信日付印	
							申請書番号	
							処理年月日	
納付等すべき徴収金	年度	税 目	納期限	税 額	督促 手数料	延滞金	滞納処分費	備 考
			・ ・	円	円	法律による金額 円	法律による金額 円	
			・ ・			〃	〃	
			・ ・			〃	〃	
			・ ・			〃	〃	
納付等すべき徴収金のうち、徴収 の猶予を受けようとする金額								
猶予該当 事実の詳細								
一時に納付等 することが できない事 情の詳細								
納付計画	年 月 日	納付金額	年 月 日	納付金額	年 月 日	納付金額		
		円		円		円		
		円		円		円		
		円		円		円		
		円		円		円		
猶 予 期 間		年 月 日から 年 月 日まで 月間						
担 保	☐ 有 ☐ 無	担保財産の詳細又は 提供できない特別の事情						

税理士 署名	(電話番号 — —)
税 理 士 法 第 30 条 の 書 面 提 出 有	

添付する書類欄		
☐ 猶予該当事実証明書類	☐ 収支の明細書	☐ 財産目録
☐ 財産収支状況書	☐ 担保関係書類	

第14号様式の3を次のように改める。

第14号様式の3(第15条関係)

番 号									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--



換 価 の 猶 予 申 請 書

大垣市長 様

地方税法第15条の6の2第1項の規定により、下記のとおり換価の猶予を申請します。

申請者	住所 所在地	〒					申請年月日		年 月 日	
		電話番号 () 携帯電話 ()								
	氏 名 名 称						※市役所整理欄	通信日付印		
								申請書番号		
処理年月日										
納付等すべき徴収金	年度	税 目	納期限	税 額	督促 手数料	延滞金	滞納処分費	備 考		
			・ ・	円	円	法律による金額 円	法律による金額 円			
			・ ・			〃	〃			
			・ ・			〃	〃			
			・ ・			〃	〃			
			・ ・			〃	〃			
納付等すべき徴収金のうち、換価 の猶予を受けようとする金額										
一時に納付等 することにより事業の継続 又は生活の維持が困難となる 事情の詳細										
納付計画	年 月 日	納付金額		年 月 日	納付金額		年 月 日	納付金額		
		円			円			円		
		円			円			円		
		円			円			円		
		円			円			円		
猶 予 期 間		年 月 日から 年 月 日まで 日間								
担 保	☐ 有	担保財産の詳細又は 提供できない特別の事情								
	☐ 無									

税理士 署名	(電話番号 — —)
☐	税 理 士 法 第 30 条 の 書 面 提 出 有

添付する書類欄	
☐ 財産目録	☐ 収支の明細書
☐ 財産収支状況書	☐ 担保関係書類

第19号様式(1)を次のように改める。
第19号様式(1) (第15条関係)

延 滞 金 減 免 申 請 書								
(あて先) 大垣市長				申請 年 月 日				
				申請者 住所 氏名				
下記の事由により滞納額にかかる延滞金を減免していただきたく申請します。								
減 免 申 請 額		法 律 に よ る 延 滞 金 額					減免申請の延滞金	
		円					円	
通知書番号	税(科)目	年度	区分	期別	滞 納 額	督 促 手数料	延 滞 金	減免申請の 延滞金額
					円	円	円	円
減免を受けようとする理由								
認 定 理 由				担 当 者 意 見				

(注) 分納される場合は誓約書を同時に提出して下さい。
年 月 日 第 号承認

第20号様式から第22号様式までを次のように改める。
第20号様式(第15条関係)

年 月 日						
大垣市長 様						
住 所						
氏 名						
<u>担 保 提 供 書</u>						
わたくしは納税の猶予(徴収・換価)を受けるため、下記のとおり担保を提供します。						
記						
担保物件	種 類	名 称	数 量	所 在	価 額	添 付 書 類
					円	
保証人	氏 名	住 所	年 齢	職 業	添 付 書 類	
備考1 この提供書には、提供する担保が地方税法第16条第1項第1号又は第2号に掲げるもの(国債・地方債・有価証券)であるときは、これを供託して、その供託書の正本を添付すること。ただし、登録国債又は社債登録法の規定により登録した社債地方債その他の債権については、その登録を受け、登録済通知書又は登録済証を添付し、乙種国債登録簿に登録したものについては、記名国債証券を供託し、その供託書の正本を添付すること。 2 地方税法第16条第1項第3号から第5号までに掲げるもの(土地・建物・立木・自動車等)を提供しようとするときは、抵当権設定に必要な文書を添付すること。 3 保証人の保証を担保として提供するものは、保証人の保証書を添付すること。 4 地方税法第16条の3第1項の規定により、提供を命ぜられる担保として金銭を提供しようとするものは、これを供託して、その供託書の正本を添付すること。						

第21号様式(第15条関係)

年 月 日

大垣市長 様

納税者住所

氏 名

給与等の超過差押承諾書

私が から受ける毎月の給料(又は)のうち金
円について差押えをされることを承諾します。

記

支払者 (債務者)	住所又は事務所の所在地		氏名又は名称	
このことについて応答できる人又は代表者	役職(係)名	氏 名	電話	
特 記 事 項				

第22号様式(第15条関係)

捜 索 調 書		
第 年 月 日		
様 大垣市長 		
下記滞納金額及び滞納処分費を徴収するため、次のとおり捜索したので、地方税法に定める滞納処分に係る規定がその例とする国税徴収法第146条第1項の規定により、この調書を作成します。		
滞納者	住（居）所 又は所在地	
	氏名又は名称	
滞納金額は、別紙『滞納内訳書』のとおり。		
捜索した場所又は物		
日 時 検索した	年 月 日 午 前後 時 分から 午 前後 時 分まで	
備考		
上記の捜索に立会い捜索調書謄本を受領しました。 年 月 日		
捜索調書謄本（捜索を受けた者あて）を受領しました。 年 月 日		

(教示)

この処分について不服がある場合は、この文書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、市長に対して書面をもって審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は、市長となります。）、提起することができます。

なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ずに処分の取消しの訴えを提起することができます。

第23号様式の2(1)から第23号様式の2(3)までを次のように改める。
第23号様式の2(1) (第15条関係)

(動 産 決 議 用)	差 押 調 書								
							第	号	
							年	月	日
	様								
	大垣市長						印		
	下記滞納金額が、督促状を發した日から起算して10日を経過した日までに完納 されていないことから、当該滞納金額及び滞納処分費を徴収するため、地方税法に 定める各税目の徴収金の滞納処分に係る規定により、あなた(貴社)の下記財産を 差し押さえましたので、同法がその例とする国税徴収法第54条の規定により、この 調書を作成します。								
	滞 納 者	住(居)所 又は所在地							
		氏名又は名称							
	滞 納 金 額	科 目 通知書番号	年 度 期 別	納 期 限 別	税 額	督 促 手 数 料	延 滞 金	合 計	法 定 納 期 限 等
					円	円	法律で定め た金額 円	円	
滞納処分費			円						
差 押 財 産									
滞納処分のため 搜索した場所(物)			搜索日時	年 月 日 自 至 時 時 分 分					
上記の搜索に立ち会いました。 住(居)所又は所在地 氏名又は名称									
差押調書謄本(滞納者用)を受領しました。 住(居)所又は所在地 氏名又は名称									
上記の差押調書謄本記載の財産の保管を命ずる。 様 大垣市長 印									

第23号様式の2(2) (第15条関係)

(動産
滞納者用)

差 押 調 書 (謄 本)									
						第 年 月 日	号	日	
様						大垣市長			印
下記滞納金額が、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されていないことから、当該滞納金額及び滞納処分費を徴収するため、地方税法に定める各税目の徴収金の滞納処分に係る規定により、あなた(貴社)の下記財産を差し押さえましたので、同法がその例とする国税徴収法第54条の規定により、この調書を作成します。									
滞 納 者	住(居)所 又は所在地								
	氏名又は名称								
滞 納 金 額	科 目 通 知 書 番 号	年 度 期 別	納 期 限 別	税 額	督 促 手 数 料	延 滞 金	合 計	法 定 納 期 限 等	
				円	円	法律で定め た金額 円	円		
	滞納処分費			円					
差 押 財 産									
滞納処分のため 搜索した場所(物)			搜索日時		年 月 日 自 至 時 時 分 分				
上記の搜索に立ち会いました。									
住(居)所又は所在地 氏名又は名称									
上記の差押調書謄本記載の財産の保管を命ずる。									
様									
						大垣市長			印

(教示)

この処分について不服がある場合は、この文書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内(地方税法第19条の4の規定による期限が前記の期限より早いときは、その早い方の期限まで)に、市長に対して書面をもって審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として(訴訟において市を代表する者は、市長となります。)、提起することができます。

なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ずに処分の取消しの訴えを提起することができます。

第23号様式の2(3) (第15条関係)

(動産
立会人用)

差 押 調 書 (謄 本)									
第 年 月 日 号									
様 大垣市長 印									
下記滞納金額が、督促状を發した日から起算して10日を経過した日までに完納されていないことから、当該滞納金額及び滞納処分費を徴収するため、地方税法に定める各税目の徴収金の滞納処分に係る規定により、あなた(貴社)の下記財産を差し押さえましたので、同法がその例とする国税徴収法第54条の規定により、この調書を作成します。									
滞 納 者	住(居)所 又は所在地								
	氏名又は名称								
滞 納 金 額	科 目 通 知 書 番 号	年 度 期 別	納 期 限 別	税 額	督 促 手 数 料	延 滞 金	合 計	法 定 納 期 限 等	
				円	円	法律で定め た金額 円	円		
	滞納処分費			円					
差 押 財 産									
滞納処分のため 搜索した場所(物)			搜索日時		年 月 日 自 至 時 時 分 分				
上記の搜索に立ち会いました。									
住(居)所又は所在地 氏名又は名称									
上記の差押調書謄本記載の財産の保管を命ずる。									
様 大垣市長 印									

第23号様式の4(1)を次のように改める。

第23号様式の4(1) (第15条関係)

(債権
決議用)

差 押 調 書									
様					第 年 月 日				
					大垣市長 印				
下記滞納金額が、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されていないことから、当該滞納金額及び滞納処分費を徴収するため、地方税法に定める各税目の徴収金の滞納処分に係る規定により、あなた(貴社)の下記債権を差し押さえましたので、同法がその例とする国税徴収法第54条の規定により、この調書を作成します。 なお、この差押え後は下記債権の取立その他の処分をすることができません。									
滞 納 者	住(居)所 又は所在地								
	氏名又は名称								
滞 納 金 額	科 目	年 度	納 期	税 額	督 促	延 滞	合 計	法 定	
	通知書番号	期別	期限別	円	手数料	金	円	納	
						法律で定め た金額 円		期	
	滞納処分費			円					
差 押 債 権	債 務 者	住(居)所又は所在地							
		氏 名 又 は 名 称							
履 行 期 限									
備 考									
差押調書謄本(滞納者あて)を受領しました。 年 月 日					差押通知書(第三債務者者あて)を受領しました。 年 月 日				

(教示)

この処分について不服がある場合は、この文書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内(地方税法第19条の4の規定による期限が前記の期限より早いときは、その早い方の期限まで)に、市長に対して書面をもって審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として(訴訟において市を代表する者は、市長となります。)、提起することができます。

なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ずに処分の取消しの訴えを提起することができます。

第32号様式の5中「町 丁目」を削る。

第33号様式(1)から第33号様式の2までを削り、第33号様式の3を第33号様式とする。

第34号様式の4及び第34号様式の5を次のように改める。

営業証明願

年 月 日

大垣市長様

申請人住所・所在地
名称
氏名

次のとおり営業していることを証明願います。

証明書の使用目的	
営業場所	大垣市
氏名又は名称	
業種	
創業年月日	

市・県民税の賦課資料
年度事業所台帳に記載されていることを
法人市民税の課税台帳

上記のとおり
証明します。

年 月 日

大垣市長

印

軽自動車廃車証明願

原動機付自転車
小型特殊自動車

年 月 日

大垣市長 様

住 所 大垣市 町 丁目 番地

申請者 氏 名 _____

つぎのとおり、廃車したことを証明願います。

記

証 明 理 由	廃 車・譲 渡・転 出			
廃 車 し た 軽 自 動 車	車 種	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 第1種(50cc) 農耕作業用・その他 第2種(90cc・125cc)		
	車 名		原 動 機 の 型 式	
	型 式 ・ 年 式		総 排 気 量	cc
	車 台 番 号		型 式 認 定 番 号	
標 識 番 号	大垣市(白・黄・桃) 第 号			
廃車申告日	年 月 日 廃車申告済			
軽自動車税 種 別 割 納税年月日	円		備 考	
	年 月 日			

第35号様式(第15条関係)

No. _____

開 業 届	
大垣市長 様	
	年 月 日
	住 所 大垣市 町 丁目 番地
	氏 名
開 業 届	このたびつぎのとおり 業しましたからお届けします。
	記
営 業 種 目	
営 業 場 所	大垣市 町 丁目 番地
営 業 所 の 名 称	
代 表 者	
開 業 年 月 日	年 月 日
廃 業 年 月 日	年 月 日

第 36 号様式(第 15 条関係)

納 税 管 理 人 に 関 す る 申 告 ・ 承 認 申 請 書
(市県民税・固定資産税・都市計画税)

年 月 日

大垣市長 様

納 税 義 務 者 住 所

ふりがな
氏名(名称)
生 年 月 日 年 月 日
電 話 番 号 ()

市県民税・固定資産税・都市計画税の納税管理人について、地方税法第300条及び第355条の規定に基づき、次のとおり申告（承認申請）します。

内容	☐ 納税管理人の設定 ☐ 納税管理人の変更 ☐ 納税管理人の廃止 (①を記入) (①②を記入) (②を記入)		
① 新納税管理人	上記納税義務者の納税管理人となることを承諾します。 (承諾日) 年 月 日		
	住所		
	氏名(名称) 電話番号 ()	生年月日 年 月 日	
	納税義務者との関係 配偶者・子・その他 ()		
② 旧納税管理人	住所		
	氏名(名称)	生年月日 年 月 日	
	納税義務者との関係 配偶者・子・その他 ()		

※納税管理人が市内にお住まいの方の場合、納税管理人の申告となります。
市外にお住まいの方の場合、納税管理人の承認申請となります。

第37号様式(1)(第15条関係)

市・県民税減免申請書

年 月 日

大垣市長 様

申請者（納税義務者）

住 所	
ふりがな 氏 名	
生 年 月 日	年 月 日
電 話 番 号	

年度の市・県民税の減免について、大垣市税条例第33条第2項の規定により次のとおり申請します。

徴収区分	年税額（期別／月別）	減免を求める額
普通徴収	円（第 期～第 期分）	円
給与特別徴収	円（ 月～ 月分）	円
年金特別徴収	円（ 月～ 月分）	円
合計	円（ ー ）	円

減免理由

第37号様式(2)(第15条関係)

固定資産税・都市計画税減免申請書

年 月 日

大垣市長 様

申請者（納税義務者）

住 所												
ふりがな 氏名(名称)												
個人番号又は法人番号												
生年月日	年 月 日											
電話番号												

年度の固定資産税及び都市計画税の減免について、大垣市税条例第53条第2項の規定により次のとおり申請します。

減免理由							立証書類	
土地	所在地	地番	地 目		地 積 (㎡)	評価額 (円)		
			台 帳	現 況				
家屋	所在地	地番	種類	屋根構造		建築年	評価床面積 (㎡)	評価額 (円)
		家屋番号	構造	階(地上)	階(地下)			
償却資産	所在地	種 類		数 量		決定価格(円)		

※申請理由が大垣市税条例第53条第1項第3号（災害、その他特別の事情あるもの）に該当する場合は、「減免理由」欄に被害状況を記入してください。

第37号様式(3)(第15条関係)

軽自動車税種別割減免申請書(公益用等)

年 月 日

大垣市長 様

申請者(納税義務者)

住所(所在地)												
氏名(名称)												
個人番号又は法人番号												
電話番号												

大垣市税条例第71条第2項又は第72条第3項の規定により、 年度の軽自動車税種別割の減免を申請します。

車種	☐ 軽四 貨物 ☐ 軽四 乗用 ☐ その他 ()	車両番号	岐阜.....
	☐ 原付1種(50cc以下) ☐ 原付2種乙(90cc以下) ☐ 原付2種甲(125cc以下)		大垣市.....
主たる定置場		☐ 納税義務者の住所と同じ ☐ その他 ()	
減免事由	☐ 公益のため直接専用する軽自動車等 (大垣市税条例第71条第1項第1号)		
	☐ 生活保護法による扶助を受ける者が自ら所有・使用する軽自動車等 (大垣市税条例第71条第1項第2号)		
	☐ その構造が専ら身体障害者等の利用に供するためのものである軽自動車等 (大垣市税条例第72条第1項第2号)		

第37号様式(4)(第15条関係)

軽自動車税種別割減免申請書（障がい者等用）

年 月 日

大垣市長 様

申請者（納税義務者）

住所											
氏名											
個人番号											
身体障害者との続柄	本人・その他（ ）										
電話番号											

大垣市税条例第72条第2項の規定により、 年度の軽自動車税種別割の減免を申請します。

車種	☐ 軽四 貨物 ☐ 軽四 乗用 ☐ その他（ ）	車 両 番 号	岐 阜		
	☐ 原付1種（50cc以下） ☐ 原付2種乙（90cc以下） ☐ 原付2種甲（125cc以下）		大垣市		
主たる定置場		☐ 納税義務者の住所と同じ ☐ その他（ ）			
使用目的		☐ 生業 ☐ 通勤 ☐ 通院 ☐ 通学 ☐ その他（ ）			
減 免 理 由	運 転 者	☐ 本人 ☐ 生計同一者	氏名		
	身体障害者等	氏 名			
		生年月日	年 月 日		
		障害名及び等級	級		

第39号様式(1)を次のように改める。

第39号様式(1) (第15条関係)

年度 市民税・県民税 税額決定 納 税 通知書

世帯番号	通知書番号

次のとおり納付額を各納期限までに納めてください。

大垣市長 印

年 税 額					円
給 与 特 別 徴 収 税 額					
年 金 特 別 徴 収 税 額					
普 通 徴 収 税 額					

期 別	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第1期の納期限までに 全期分を納付した場合
納 期 限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
税 額	円	円	円	円	全期前納の納付額
充 当 額					円
納 付 額					

公的年金からの特別徴収に関する通知

公的年金からの特別徴収の方法によって徴収する額及び徴収月

徴 収 月	仮 徴 収 税 額	徴 収 月	本 徴 収 税 額
年 月	円	年 月	円
年 月		年 月	
年 月		年 月	

特別徴収を行う公的年金の種類及び支払者の名称

公 的 年 金 の 種 類	
支 払 者 の 名 称	
法 人 番 号	

あなたが本年度において特別徴収の対象者であり、かつ、来年度も引き続き公的年金の支払いを受ける場合は、公的年金の支払者が次の額を特別徴収の方法によって徴収することになりますので、地方税法第321条の7の8の規定によって通知します。

徴 収 月	仮 徴 収 税 額
年 月	円
年 月	
年 月	

年度 市民税・県民税課税明細

(所得金額)			(所得控除金額)										(課税標準額)							
総 所 得			円												円		円			
														</						

取扱金融機関 様 年 月 日
約定事項(裏面)を承認の上、私が大垣市に納める市民税・県民税は下記の預金口座から振替納付を依頼します。

納税義務者	住 所												
	氏 名												
携帯電話等						通知書番号							
口座名義人	フリガナ										通帳届出印		
取扱開始期	年度 第 期より				☐ 全期 ☐ 期別		預金の種類						
金 融 機 関 コー ド						口 座 番 号						1 普通 2 当座 3 納税準備	
				—									
取扱金融機関	銀行 金庫 組合 農協				本店 支店 出張所		検 印	照 合	受 付 印				

年度 市民税・県民税(普通徴収) 全期 領収済通知書

納付額	円											
通知書番号												
納付額										円		

上記のとおり領収したので通知します。
納期限

大垣市会計管理者 行
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関

領 収 日 付 印

岐阜県大垣市 (大垣市保管・CVS本部保管)

収納代行

年度 市民税・県民税(普通徴収) 領収済通知書

納付額	円												
通知書番号													
										督促手数料		円	
延滞金				円				合計額				円	

上記のとおり領収したので通知します。

納期限

大垣市会計管理者 行
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関

領 収 日 付 印

岐阜県大垣市 (大垣市保管・CVS本部保管)

収納代行

大垣市長 様 年 月 日
確約事項(左ページ)を承認の上、私が大垣市に納める市民税・県民税は口座振替による納付を申し込みます。

納税義務者	住 所												
	氏 名												
携帯電話等						通知書番号							
口座名義人	フリガナ												
取扱開始期	年度 第 期より				☐ 全期 ☐ 期別		預金の種類						
金 融 機 関 コー ド						口 座 番 号						1 普通 2 当座 3 納税準備	
				—									
取扱金融機関					承認印		検 印	照 合	受 付 印				

年度市民税・県民税(普通徴収) 年度市民税・県民税(普通徴収)
全 期 全 期
納 付 書 領 収 証 書

納 様
通知書番号 通知書番号
納 付 額 円 納 付 額 円

納期限 納期限
上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関
*この領収証書は5年間保管してください。

領 収 日 付 印

(CVS店舗／金融機関保管)

領 収 日 付 印

収入印紙不要(納税者保管)

年度市民税・県民税(普通徴収) 年度市民税・県民税(普通徴収)

納 付 書 領 収 証 書

納 様
通知書番号 通知書番号
納 付 額 円 納 付 額 円
督促手数料 円 督促手数料 円
延 滞 金 延 滞 金
合 計 額 円 合 計 額 円

納期限 納期限
上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関
*この領収証書は5年間保管してください。

領 収 日 付 印

(CVS店舗／金融機関保管)

領 収 日 付 印

収入印紙不要(納税者保管)

年度

市民税・県民税(普通徴収)

領収済通知書

納付額

円

通知書番号

督促手数料

円

延滞金

円

合計額

円

上記のとおり領収したので通知します。

大垣市会計管理者 行
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関

納期限

領収日付印

岐阜県大垣市 (大垣市保管・CVS本部保管)

年度

市民税・県民税(普通徴収)

領収済通知書

納付額

円

通知書番号

督促手数料

円

延滞金

円

合計額

円

上記のとおり領収したので通知します。

大垣市会計管理者 行
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関

納期限

領収日付印

岐阜県大垣市 (大垣市保管・CVS本部保管)

年度

市民税・県民税(普通徴収)

領収済通知書

納付額

円

通知書番号

督促手数料

円

延滞金

円

合計額

円

上記のとおり領収したので通知します。

大垣市会計管理者 行
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関

納期限

領収日付印

年度市民税・県民税(普通徴収)

年度市民税・県民税(普通徴収)

納付書

領収証書

納

様

通知書番号

通知書番号

納付額

円

納付額

円

督促手数料

円

督促手数料

円

延滞金

延滞金

合計額

円

合計額

円

納期限

納期限

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関
*この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

領収日付印

(CVS店舗／金融機関保管)

収入印紙不要(納税者保管)

年度市民税・県民税(普通徴収)

年度市民税・県民税(普通徴収)

納付書

領収証書

納

様

通知書番号

通知書番号

納付額

円

納付額

円

督促手数料

円

督促手数料

円

延滞金

延滞金

合計額

円

合計額

円

納期限

納期限

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関
*この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

領収日付印

(CVS店舗／金融機関保管)

収入印紙不要(納税者保管)

年度市民税・県民税(普通徴収)

年度市民税・県民税(普通徴収)

納付書

領収証書

納

様

通知書番号

通知書番号

納付額

円

納付額

円

督促手数料

円

督促手数料

円

延滞金

延滞金

合計額

円

合計額

円

納期限

納期限

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関
*この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

領収日付印

領収済通知書

大垣市会計管理者 行
大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関

領 収 日 付 印

收納代行

年度市民税・県民税(普通徴収)

領 収 証 書

様

月

円

田	
---	--

田	
---	--

大垣市指定金融機関
大垣市収納代理金融機関
*この領収証書は5年間保管し
てください。

領 収 日 付 印

(CVS店舖／金融機關保管)

領 収 日 付 印

收入印紙不要(納税者保管)

第44号様式及び第45号様式を次のように改める。

第44号様式(第15条関係)

法人等の事業所開設申告書

管理番号

法人番号

受付印

年 月 日 大垣市長 様	本店所在地		〒 ー				
	ふりがな 法人名						
	市内の 事務所等	名称					
		所在地	〒 ー				
	ふりがな 代表者名						
	送付先・ 連絡先 ※□その他の 場合は所在地 を記入	所在地	〒 ー □本店 □市内の事務所等 □その他				
		電話()					
□設立 年月日 □設置		年 月 日		事業目的			
事業年度		自 年 月 日 至 年 月 日		資本金の額 又は出資金の額		円	
		自 年 月 日 至 年 月 日		資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		円	
申告期限延長の有無		□有 □無		有の場合 月間	資本金等の額		円
分割法人区分		□分割 □非分割		従業者数		全 体	人
						大垣市	人
支店・出張所・工場 等		名称		所在地			
連結親法人の場合		最初連結事業年度		年 月 日 ～ 年 月 日			
連結子法人の場合		ふりがな 連結親法人名					
		連結親法人所在地		〒 ー			
				電話()			
		連結親法人の決算期(事業年 度)		年 月 日 ～ 年 月 日			
		連結子法人適用開始事業年度		年 月 日 ～ 年 月 日			
関与税理士氏名							
関与税理士事務所住所		〒 ー					
		電話()					
備考							

◎添付資料 □定款の写し □登記事項証明書の写し □その他()

受付印

年 月 日 大垣市長 様	本店所在地		〒 —		電話()	
	ふりがな 法人名					
	市内の 事務所等	名称				
		所在地	〒 — 電話()			
	ふりがな 代表者名					
変更項目		変更前		変更後		異動年月日
☐ 法人名 ☐ 本店所在地 ⇒旧本店の状況 ☐ 廃止 ☐ 存続 ☐ 代表者名 ☐ 市内の事務所等所在地 ☐ 書類送付先・連絡先 ☐ 事業年度(決算期) ☐ 資本金の額又は出資金の額 ☐ 資本金の額及び資本準備金の額の合算額 ☐ 資本金等の額 ☐ 事業の目的(種類) ☐ その他()						
☐ 収益事業		☐ 開始 年月日 ☐ 廃止		年 月 日		
☐ 会社分割		☐ 分割型 ☐ 分社型 ☐ その他		分割年月日		年 月 日
☐ 事務所等の廃止		名称 廃止年月日	年 月 日	所在地 廃止後市内の他の事務所等		☐ あり ☐ なし
☐ 休業 ☐ 解散 ☐ 合併		連絡人 清算人 被合併法人	住所 氏名・名称	〒 電話 年 月 日		異動年月日 年 月 日
☐ 清算終了		終了年月日	年 月 日	残余財産確定の日		年 月 日
関与税理士氏名						
関与税理士事務所住所		〒 — 電話()				
備考						

第47号様式(1)を次のように改める。
第47号様式(1) (第15条関係)

未登記家屋の課税台帳登録申請書

年 月 日

大垣市長 様

所有者(納税義務者)

住 所
(代表)

氏 名(名称)
(ふりがな)

持分

生年月日 年 月 日

(共有)

生年月日 年 月 日

(共有)

生年月日 年 月 日

下記表示家屋は法務局に登録していませんが、私の所有につき納税義務者として申請
します。

家 屋 表 示	所 在 地		大垣市 町 丁目 番地								
	種 類	構 造	床 面 積			建 築 年 月 日	摘 要				
		造 葺 建	1 階 以 上			年 月 日					
			合 計								
		造 葺 建	1 階 以 上			年 月 日					
			合 計								
		造 葺 建	1 階 以 上			年 月 日					
			合 計								

第47号様式(3)から第48号様式(1)までを次のように改める。
第47号様式(3) (第15条関係)

固定資産税新築住宅減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

申 請 者

代 表 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											
共 有 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											
共 有 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											

次の物件は、固定資産税の減額対象となるため申告します。

家 屋 所 在 地	大垣市 町 丁目 番地		
家 屋 の 種 類		家 屋 番 号	
構 造		建 築 年 月 日	年 月 日
階 数	階建	登 記 年 月 日	年 月 日
延 床 面 積	m ²	共 同 住 宅 の 適 用 区 画 数	区画

第 47 号様式(4) (第 15 条関係)

固定資産税耐震住宅改修減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

納 税 義 務 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生年月日	年 月 日											

次の住宅は、耐震改修により耐震基準に適合したので、減額対象となるため申告します。

家 屋 の 表 示	所 在 地	大垣市 町 丁目 番地										
	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積 ㎡			建 築 年 月 日					
							登 記 年 月 日					
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計			年 月 日					
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計			年 月 日					
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計			年 月 日					
耐震改修が完了した日		年 月 日			耐震改修に要した費用		円					
耐震改修から3ヶ月以内に申告できなかった理由					認定長期の該当		有 ・ 無					

第47号様式(5)(第15条関係)

固定資産税 居住安全改修 減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

納 税 義 務 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											

次の住宅について居住安全改修工事をしましたので、減額対象となるため申告します。
尚、申告書記載内容を審査するにあたり、現住所、給付・補助金制度の利用状況等を固定資産税担当課が各業務担当課へ照会することを承諾します。

家 屋 の 表 示	所 在 地								
	家屋番号	種類	構造	床 面 積 m ²			居住用床面積 m ²		
			造 葺 建	1階 1階以外			1階 1階以外		
				合計			合計		
	建築年月日	年 月 日			登記年月日	年 月 日			
	持家の種類	☐ 一戸建て ☐ 区分所有家屋							

改修工事が完了した日		年 月 日		
改修工事に 要した費用	全体工事費用_____円(居住安全改修工事以外の工事を含む) 居住安全改修工事費用_____円－給付・補助金額_____円 ＝自己負担額_____円			
改修工事を 必要とした 方	住 所			
	(ふりがな) 氏 名		生年月日	年 月 日
	該当する区分	☐ 65歳以上の高齢者 ☐ 障害者 ☐ 要介護及び要支援認定者		
改修工事から3ヶ月以内に 申告できなかった理由				

第 47 号様式(6) (第 15 条関係)

固定資産税 熱損失防止改修 減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

納 税 義 務 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											

次の住宅は、熱損失防止改修により基準に適合したので、減額対象となるため申告します。

家 屋 の 表 示	所 在 地												
	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積 m ²			居 住 用 床 面 積 m ²						
			造 葺 建	1階 1階以外			1階 1階以外						
				合 計			合 計						
	建築年月日	年 月 日		登 記 年 月 日		年 月 日							
	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積 m ²			居 住 用 床 面 積 m ²						
			造 葺 建	1階 1階以外			1階 1階以外						
				合 計			合 計						
	建築年月日	年 月 日		登 記 年 月 日		年 月 日							
	改 修 工 事 に 要 し た 費 用	円		補 助 金 等		円							
熱 損 失 防 止 改 修 工 事 が 完 了 し た 日	年 月 日		認 定 長 期 の 該 当		有 ・ 無								
工事完了日から 3ヶ月以内に申 告できなかった理 由													

第47号様式(7)(第15条関係)

固定資産税 長期優良住宅 減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

代表者	住 所													
	(ふりがな) 氏名(名称)											持 分 _____		
	個人番号又は 法人番号													
	生 年 月 日	年 月 日												
共有者	住 所													
	(ふりがな) 氏名(名称)											持 分 _____		
	個人番号又は 法人番号													
	生 年 月 日	年 月 日												
共有者	住 所													
	(ふりがな) 氏名(名称)											持 分 _____		
	個人番号又は 法人番号													
	生 年 月 日	年 月 日												

次の物件は、固定資産税の減額対象となるため申告します。

家 屋 所 在 地			
家 屋 の 種 類		家 屋 番 号	
構 造		建 築 年 月 日	年 月 日
階 数		登 記 年 月 日	年 月 日
延 床 面 積		居 住 の 用 に 供 し た 年 月 日	年 月 日
申 告 が 遅 れ た 場 合 の 理 由			

第47号様式(8)(第15条関係)

固定資産税 市街地再開発事業の施設建築物 減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

納 税 義 務 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											

次の家屋は、市街地再開発事業の施設建築物の減額対象となるため申告します。

家 屋 の 表 示	所 在 地	大垣市 町 丁目 番地										
	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積 m ²			建築年月日					
							登記年月日					
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計								
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計								
			造 葺 建	1階			年 月 日					
1階以外				年 月 日								
合 計												
従前の権利に対応する部分の床面積		m ²										

第47号様式（9）（第15条関係）

固定資産税 サービス付き高齢者向け住宅 減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

納 税 義 務 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											

次の家屋は、サービス付き高齢者向け住宅の減額対象となるため申告します。

家 屋 の 表 示	所 在 地	大垣市 町 丁目 番地										
	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積 m ²			建 築 年 月 日					
							登 記 年 月 日					
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
			合 計									
	戸 数	戸（うち対象戸数 戸・対象床面積 m ² ）										
備 考												

固定資産税耐震基準適合家屋改修減額申告書

年 月 日

大垣市長 様

納 税 義 務 者	住 所												
	(ふりがな) 氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号												
	生 年 月 日	年 月 日											

次の固定資産について、地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震基準適合家屋に係る固定資産税の減額を受けたいので、大垣市税条例附則第8条の3第11項の規定に基づき申告します。

家 屋 の 表 示	所 在 地	大垣市 町 丁目 番地										
	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積 m ²			建 築 年 月 日					
							登 記 年 月 日					
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計								
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計								
			造 葺 建	1階			年 月 日					
				1階以外			年 月 日					
				合 計								
耐 震 改 修 が 完 了 し た 日		年 月 日			耐 震 改 修 に 要 し た 費 用		円					
耐震改修から3ヶ月 以内に申告できな か っ た 理 由												

第48号様式(1)(第15条関係)

固定資産税不均一課税
申告書
変更申告

年 月 日

大垣市長 様

(申告人)
住 所
氏 名(名称)

国際観光ホテル整備法による当該登録部分
都市再開発法による施設建築物
の固定資産税を不均一課税されるよう、大垣市税条例第52条の規定により関係書類を添えて申告します。

納税義務者 (所有者)	住 所		
	氏 名(名 称)		
大垣市税条例第41条の2第1項の規定による場合 (登録ホテル又は登録旅館)	名 称		
	所在及び地番		
	家屋番号・種類		
	構 造		
	床 面 積	総床面積	m ²
		登録部分の床面積	m ²
	登 録 年 月 日	年 月 日	
添 付 書 類	1) 登録部分を示した家屋の平面図 2) 登録を証する書類		
大垣市税条例第41条の2第2項の規定による場合	家 屋 の 所 在		
	家 屋 番 号		
	種 類		
	構 造		
	床 面 積	m ²	
	建 築 年 月 日	年 月 日	
	登 記 年 月 日	年 月 日	

第49号様式(1)(第15条関係)

		固定資産税(円)	都市計画税(円)
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却資産		
	合計		
税率		100分の1.4	100分の0.3
税額			
軽減税額			
差引税額			
納付税額		A	B
年 税 額 (A + B)			

期 別	納 期 限	納 付 税 額 (円)
第 1 期		
第 2 期		
第 3 期		
第 4 期		

所有者				
	世帯 番号		宛 名 番 号	
固定資産税・都市計画税納付税額を各 納期限までに納めてください。			通知書 番 号	

年 月 日

岐阜県 大垣市長

印

※課税明細書(土地・家屋)が添付してありますので、確認してください。
※納付書は別添で封入されています。

年度 課 税 明 細 書 (土 地 ・ 家 屋)

所有者									通知書番号			
所 在 ・ 地 番						記号	価 格		摘 要			
土地	登 記 地 目	登 記 地 積 m ²	固定前年度課税標準額 円	住宅用地区分		A	固定資産税課税標準額 円	B	固 定 資 産 税 軽 減 税 額 円	C	固 定 資 産 税 相 当 税 額 円	
	現 況 地 目	課税(非課税)地積 m ²	都計前年度課税標準額 円	課非	都計							
家屋	家 屋 種 類		家 屋 番 号			A	都市計画税課税標準額 円	B	都 市 計 画 税 軽 減 税 額 円	C	都 市 計 画 税 相 当 税 額 円	
	主 体 構 造	課税延床面積 m ²	同 棟 番 号 一 枝 番		都計							
						_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _		
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
						_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _		
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
						_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _		
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
						_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _		
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
						_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _		
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
		_ _ _ ▲					_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _	
						_ _ _ _		_ _ _ _		_ _ _ _		

(注)この明細書の税額を合計しても、端数処理の違いにより納税通知書の税額とは一致しません。

大垣市 固定資産税・都市計画税口座振替依頼書
(金融機関保管用)

取扱金融機関 様 年 月 日
約定事項（裏面）を承認のうえ、私が大垣市に納める固定資産税・都市計画税は下記の預金口座から振替納付を依頼します。

納税義務者

住所

氏名

電話番号

通知書番号

口座名義人

フリガナ

通帳届出印

取扱開始期

年度 第 期より(全期・期別)

預金の種類

1 普通

2 当座

3 納税準備

金融機関コード

口座番号

取扱金融機関

銀行 本店 検 照 受付印
金庫 支店
組合 出張所
農協

※取扱開始期は金融機関で確認してください。

大垣市 固定資産税・都市計画税口座振替依頼書
(大垣市保管用)

大垣市長 様 年 月 日
約定事項（左ページ）を承認のうえ、私が大垣市に納める固定資産税・都市計画税は口座振替による納付を申し込みます。

納税義務者

住所

氏名

電話番号

通知書番号

口座名義人

フリガナ

取扱開始期

年度 第 期より(全期・期別)

預金の種類

1 普通

2 当座

3 納税準備

金融機関コード

口座番号

取扱金融機関

承認印 検 照 受付印

年度 固定資産税 全期 領収済通知書
都市計画税

加入者名

口座番号

納付額

円

収納機関番

納付番号

確認番号

納付区分

納期限

通知書番号

領収日付印

全期前納に限り押印可

納付者氏名

住所等 非表示 机読書

CVS 収納用

年度 固定資産税 全期
都市計画税 納付書（原符）

加入者名

口座番号

固定資産税・都市計画税

納付額

円

通知書番号

納期限

納付者氏名

納付番号

確認番号

納付区分

領収日付印

全期前納に限り押印可

金融機関(郵便局)保管

年度 固定資産税 全期
都市計画税 領収証書

加入者名

口座番号

固定資産税・都市計画税

納付額

円

通知書番号

納期限

納付者氏名

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関・大垣市指定代理金融機関
※この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

全期前納に限り押印可

納付者保管

年度

固定資産税
都市計画税

第 期

領収済通知書

加入者名				口座番号				合計金額				円
収納機関番号				納付番号				確認番号			納付区分	
				納期限				通知書番号				

切り取らないでお出しください。

年度

固定資産税
都市計画税
納付書（原符）

第 期

加入者名				
口座番号				
固定資産税・都市計画税				
納付額				円

通知書番号			
納期限			
納付者氏名			
納付番号			
確認番号		納付区分	

領収日付印

全期前納に限り押印可

金融機関(郵便局)保管

年度

固定資産税
都市計画税
領収証書

第 期

加入者名

口座番号

固定資産税・都市計画税

納付額

円

通知書番号	
納期限	
納付者氏名	

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関・大垣市指定代理金融機関
※この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

全期前納に限り押印可

納付者保管

切り取らないでお出しください。

督促手数料					円	延滞金												円
						合計											円	
納付者氏名																		
住所等 非表示 払込書																		
CVS 収納用																		

領収日付印

全期前納に限り押印可

第52号様式(第15条関係)

(年度分)		軽自動車税種別割非課税調書(継続・新規)			
主たる定置場所		大垣市 町 丁目 番地			
所 有 者				使 用 者	
用 途					
原動機付 自 転 車	第 一 種		50cc	標 識 番 号	
	第 二 種		90cc	交 付 年 月 日	
			125cc		
軽自動車	二 輪	形状	箱 型	車 名	
	三 輪		トラック	形 式 ・ 年 式	
	四 輪 貨 物		オートバイ	原動機の型式	
	四 輪 乗 用		スクーター	車 台 番 号	
	小 型 二 輪		側 車 付	総 排 気 量	
	農 耕 作 業 用		そ の 他	型式認定番号	
大垣市長 様 上記原動機付自転車・軽自動車は当()の所有であり、公共用に使用していることを証明します。 年 月 日 住 所 大垣市 町 丁目 番地 事業所名 代表者名					
非課税車の確認				非課税となる金額 円	

第55号様式及び第56号様式(1)を次のように改める。
第55号様式(第15条関係)

原 動 機 付 自 転 車 標 識 再 交 付 申 請 書																			
年 月 日																			
大垣市長 様																			
申請者																			
<table><tr><td>住所</td></tr><tr><td>氏名(名称)</td></tr></table>					住所	氏名(名称)													
住所																			
氏名(名称)																			
次のとおり標識の再交付を申請します。																			
<table><tr><td rowspan="2">今までつけていた標識</td><td>白</td><td>黄</td><td>桃</td><td>緑</td></tr><tr><td colspan="4">大垣市</td></tr></table>					今までつけていた標識	白	黄	桃	緑	大垣市									
今までつけていた標識	白	黄	桃	緑															
	大垣市																		
<table><tr><td>申請理由</td><td colspan="4">紛失 ・ 破損 ・ 盗難 ・ その他</td></tr><tr><td colspan="5">状況や理由を具体的に記入してください。</td></tr></table>					申請理由	紛失 ・ 破損 ・ 盗難 ・ その他				状況や理由を具体的に記入してください。									
申請理由	紛失 ・ 破損 ・ 盗難 ・ その他																		
状況や理由を具体的に記入してください。																			
<table><tr><td>車 名</td><td></td><td>型 式 ・ 年 式</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>車 台 番 号</td><td></td><td>原 動 機 型 式</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>総 排 気 量</td><td></td><td>型式認定番号</td><td colspan="2"></td></tr></table>					車 名		型 式 ・ 年 式			車 台 番 号		原 動 機 型 式			総 排 気 量		型式認定番号		
車 名		型 式 ・ 年 式																	
車 台 番 号		原 動 機 型 式																	
総 排 気 量		型式認定番号																	
※故意又は過失による紛失又は破損の場合は、弁償金として300円が必要です。																			
<table><tr><td rowspan="2">再交付した標識</td><td>白</td><td>黄</td><td>桃</td><td>緑</td></tr><tr><td colspan="4">大垣市</td></tr><tr><td>再交付した年月日</td><td colspan="4">年 月 日</td></tr></table>					再交付した標識	白	黄	桃	緑	大垣市				再交付した年月日	年 月 日				
再交付した標識	白	黄	桃	緑															
	大垣市																		
再交付した年月日	年 月 日																		

第56号様式(1)(第15条関係)

大垣市
軽自動車税種別割
納入済通知書

加入者名		口座記号番号		合計金額		円
収納機関番号		納付番号		確認番号		納付区分
			納期限		通知書番号	

督促手数料					円	延滞金											円
						合計											円
納付者氏名 (住所等 非表示 払込書)																	
C V S 収 納 用																	

領収日付印

□切り取らないでお出しください。

大垣市
納付書(原符)兼
払込金受領証

加入者名	
口座記号番号	
納付額	円
督促手数料	円
延滞金	円
合計金額	円
通知書番号	
納期限	
納付者氏名	
納付番号	
確認番号	納付区分

領収日付印

金融機関(郵便局)保管

大垣市
軽自動車税種別割
領収証書

加入者名	
口座記号番号	
納付額	円
督促手数料	円
延滞金	円
合計金額	円
通知書番号	
納期限	
納付者氏名	

上記のとおり領収しました。
大垣市指定金融機関・大垣市指定代理金融機関
※この領収証書は5年間保管してください。

領収日付印

納付者保管

年度 軽自動車税種別割 納税通知書

加入者名		口座記号番号	
------	--	--------	--

納付の際は切り離さず提出ください。

軽自動車税種別割を下記のとおり通知します。
納期限までに納付してください。
※課税の根拠等については裏面に記載しております。

税 額		円
督促手数料		円
延 滞 金		円
合 計		円

岐阜県 大垣市長

車 両 番 号	
車 種	
通 知 書 番 号	
納 期 限	
摘 要	

年度 軽自動車税種別割
納税証明書（車検用）

車両番号
有効期限

上記のとおり証明します。
※車両番号欄及び有効期限欄が「*****」
となっているもの又は領収日付印のな
いものは無効です。

岐阜県大垣市長

領収日付印

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。